

# 令和5年芽室町議会定例会 12月定例会議一般質問

令和5年12月13日再開

質問議員氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を求める者
木村 淳彦 (45分間)	1 物価高騰における町内消費喚起及び地域内経済循環について	<p>国際紛争を背景とした原材料価格の上昇に加え、円安、地球温暖化、異常気象による農畜産物への影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等価格が上昇し、事業者はもとより生活者にとっても厳しい状況が続いています。町ではこの状況を踏まえて、今年度の当初予算には、町内消費喚起及び地域内経済循環を目的とした本町独自の関連予算を計上し、さらに、補正予算では、物価高騰対策及びデジタル田園国家構想交付金を活用し、生活者支援策並びに商業振興策に積極的に取り組んでいるところです。</p> <p>しかしながら、今まさに年末年始を迎え、生活に苦しんでいる生活者は少なくなく、この対策は、今後も継続的に、かつ適時性を重視し、取り組むべき必要があると考えることから、以下5点について町長の見解等を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 現況物価高騰での町民の暮らしの状況について、町長の見解を伺います。</li> <li>② 町内消費喚起事業として掲げた5つの事業について、これまでの実績、検証、分析について、町長の見解を伺います。</li> <li>③ 今後、先の見えない物価動向を鑑み、さらなる町内消費拡大への取り組みについて、町長の見解を伺います。</li> <li>④ 町内消費拡大として地域内経済循環を図る上で、町外消費流出をどう検証しているのか、町長の見解を伺います。</li> <li>⑤ 町外消費流出への対策をどう考えているのか、町長の見解を伺います。</li> </ol>	町長
渡辺洋一郎 (45分間)	1 認知症施策について	<p>高齢化の加速で認知症の方は増え、厚生労働省の研究班によると、2020年時点で600万人と推計され、2025年には高齢者の5人に1人に当たる約700万人に達すると言われています。本年6月の通常国会では、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下「認知症基本法」）が全会一致で成立しました。「認知症基本法」では「全ての認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができるようにする」などが基本理念として掲げられ、国や地方自治体は基本理念に基づき、どのような取り組みをするか計画策定することが努力義務として求められています。本町においては、「第8期芽室町高齢者保健福祉計画」に一部記載があるものの、認知症施策を推進するにあたっては、取り組みをさらに前進させる必要性があると考えことから以下の3点について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 「認知症基本法」に対する本町の対応について伺います。</li> <li>② 認知症の方への対応、支援として、現状と今後の取り組みの課題・展望について伺います。</li> <li>③ 認知症の方に対する正しい理解を深めるための施策について、現状と今後の取り組みの課題・展望について伺います。</li> </ol>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
伊藤 稔 (20分間)	1 芽室町の観光情報について	<p>「第5期芽室町総合計画後期実施計画（以下「5期総」という。）」では、「地域資源を活用した観光の振興」という施策において、「観光資源が認知され、新規観光客とリピーターを獲得する」ということを意図のひとつに掲げています。しかしながら、「町の発着地点～めむろの顔」ともいえる芽室駅には、初めてこの町を訪れた人が、自由に観光できるための案内機能もパンフレットも見当たらず、駅の外に出ても、タクシー乗り場付近に町内の案内図が設置されているだけの実態となっています。</p> <p>これは一例ではあるものの、現状では「5期総」の施策の実現に向けた取り組みが十分とはいえない部分もあることから、次の3点について、町長の見解を伺います。</p> <p>① 駅を利用し初めてこの町を訪れる人に対し、町は、どのような手段で町の観光情報を提供しようと考えているのか。  ② 新型コロナウイルス感染症の影響を除き、ここ数年の本町への新規観光客及びリピーターの状況と傾向について、どのように考えているのか。  ③ 「5期総」において、本町において観光客に認知させたい「主な観光資源」とは何を意図しているのか。</p>	町長
正村紀美子 (60分間)	1 水道事業の広域化について  2 生きる力を育む「幼保小連携の充実」について	<p>令和5年3月、北海道は北海道水道広域化推進プランを策定し、その後十勝においても広域化に向けた意見交換が行われているところである。そこで、本町における水道事業の展望を以下の点について伺う。</p> <p>① 本町における水道事業が抱える課題とその対応策について町の見解を伺う。  ② 十勝における広域化の協議状況について見解を伺う。  ③ 本町の上水道は、自己水源と十勝中部広域企業団からの受水により運用している。防災や水質事故に備える観点から複数の水源を確保する必要があると考えるが、今後の考え方について伺う。</p> <p>本町における幼保小連携は、「第5期芽室町総合計画後期実施計画」、「教育大綱」及び「第2期芽室町子ども子育て支援事業計画」に基づき、各施策の実現に向けて取り組んでいる。</p> <p>また、本町の「発達支援システム」は、「乳幼児期から就労期まで」をスローガンに、平成21年度以降、庁内関係課による横断的な機能により、事業を推進している。</p> <p>今後の新たな展開として、持続可能な社会の実現に向け、本町の子どもたちを誰一人置き去りにすることなく小学校教育に移行させ、将来にわたり自己有用感を持ち、健やかな成長へつなげるためにも、幼保小の連携・接続のさらなる体制強化が必要と考えることから、以下の点について、見解を伺う。</p> <p>① 幼保小連携の取り組みとその方向性について、町長の見解を伺う。  ② 幼保小連携は、教育大綱に位置付けられている。町長部局と教育委員会が目指す子ども像を共有するためには、幼</p>	町長  町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
(正村紀美子)		<p>児期を組み入れた一貫したアプローチが必要だと考えるが、町長の見解を伺う。</p> <p>③ 本町直営のひだまり保育所は、幼保小の円滑な連携・接続のためにもリーダーシップを発揮すべきと考えるが、本町保育所が果たす役割と今後の取り組みについて、町長の見解を伺う。</p>	

## 令和5年芽室町議会定例会 12月定例会議一般質問

令和5年12月14日再開

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
堀切 忠 (45分間)	1 誰もが個性と能力を發揮できる地域社会の実現に向けて	<p>日本全国のLGBTQに関する民間調査では、9.7%の方がLGBTQに該当するとの回答でした。生きづらさや暮らしづらさを抱えた当事者が芽室町にも少なからず存在すると思います。</p> <p>第5期総合計画において、「誰もが個性と能力を發揮できる地域社会の実現」を掲げ、「LGBTなど性的マイノリティであることや障害があること、外国人であること、アイヌの人々であることなどに加え、女性であることや高齢であることと、さらに複合的に困難な状況に置かれている場合もあり、あらゆる権利侵害や生活上の不利益から擁護していく仕組みづくりと、地域の見守りが求められています。」とあります。</p> <p>誰もが自分らしく地域で暮らせることが大事と考え、以下4点について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① LGBTQなど性的マイノリティについて、どのような認識をお持ちか町長に伺います。</li> <li>② 第5期総合計画の「人権を尊重する社会の実現」に向けて、どのような取組みをされてきたか、また、今後どのような取組みを検討されているか伺います。</li> <li>③ 自らの性的指向や性自認については、なかなか声を上げづらい、家族や学校にも相談しづらいと考えることから、相談窓口の設置、周知、居場所づくり等必要と考えますが、町長の考えを伺います。</li> <li>④ パートナーシップ制度を導入する自治体が全国的に増加してきています。本町でも導入すべきと考えますが、町長の考えを伺います。</li> </ol>	町長
立川 美穂 (45分間)	1 地域公共交通事業の今後の展開について	<p>国は、「第二次交通政策基本計画（令和3年～7年）において、持続可能な地域公共交通の実現に向けて「地域自らがデザインする地域の交通」「行政と民間が一体となり地域が支える公共交通」「事業者間による競争だけでなくの連携の促進」の方向性を掲げました。また本町は現在、「第5期芽室町総合計画後期実施計画（令和5年～8年）」において「道路交通環境の整備」の施策として、コミュニティバスの運行、路線バスへの支援、農村地域在住高齢者等へのタクシー利用助成等、地域住民の移動手段確保策を実践しています。</p> <p>地域公共交通による住民の移動手段を確保することは、生活の不安を解消し、暮らしやすく魅力ある地域や、地域間の人の流れを創出するためには必要不可欠な生活基盤サービスです。しかしながら、住民ニーズの多様化や路線バスの減便、タクシードライバー数の減少など、公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す社会情勢を踏まえると、さらなる住民ニーズの的確な把握と、将来を見据えた地域公共交通の再構築が必要と考えることから、以下2点について町長の見解を伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 国の統計等によると、70代以上の運転免許証保有者は免許保有者全体の約15%とあり、高齢ドライバーが増加している状況です。これらの方々が将来移動に困難を抱えるようになった際のニーズに応える為にどのような公共交通手段が必要と考えるのか伺います。</li> </ol>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
(立川美穂)		② 急速に進展するDXや、脱炭素社会の実現に向けたGXの推進、官民協働による政策推進等の社会情勢を踏まえ、本町においても、ライドシェア導入の検討など、新たな観点のもとで地域公共交通の再構築に取り組む必要があると考えますが、見解を伺います。	
菊池秀明 (30分間)	1 農業経営基盤支援と担い手の育成・確保対策に係る今後の展望について	<p>本町では、第5期芽室町総合計画後期実施計画に基づき、環境負荷の低減に配慮した持続的な農業生産活動を目指す「環境保全型農業直接支払制度」や、国の「みどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」という。）」を踏まえた事業を推進していると認識しています。</p> <p>「みどり戦略」では、我が国の食料・農林水産業に係る生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退、温暖化による自然災害、変化する国際情勢（化学肥料の高騰）等の対策を掲げ、「芽室町農業振興計画」では、これを踏まえて、本町における対策を位置付けています。</p> <p>このような背景において、今後の本町農業にとって、国が示す政策と連携した経営力強化への支援や、多様な担い手の育成と確保が急務と考えることから、次の2点について、町の見解を伺います。</p> <p>① 農業経営の支援において、変化する国際情勢への対応としてブランド力強化や高収益作物の導入により、経営体質の強化を行なっているが、現在までの成果と今後の展望について伺います。</p> <p>② 多様な担い手の育成と確保対策において、新規就農者の支援として、農外からの就農者確保に向けた支援の検討と後継者確保のための支援を実施しているが、検討の経過および今後の対応について伺います。</p>	町長
早苗豊 (60分間)	1 芽室町農業振興計画の進捗状況について	<p>芽室町農業振興計画は令和3年度からの8年間を期間として策定されました。今後の芽室町の農業のあり方を具体化するための基本的方向性とそれに基づく施策が示されています。計画策定から3年目を迎えているが、直近の社会情勢や気象環境は計画策定時には予想も付かない程変化しています。</p> <p>計画の基本方向の一つである「農業生産基盤の促進」について次の施策についての進捗状況と展望についてお伺いします。</p> <p>① 土づくり支援策における新たな課題と解決策について</p> <p>② 農地・土地改良施設等の整備の進捗と具体的事業のあり方について</p>	町長